

輝く金と雇用統計

相変わらず金が強い。1 オンス 3800 ドルを超えた。史上最高値の更新が続けている。年初来では 47% の上昇だ。戻しの期間も程度も大きくないので相当強いトレンドだ。以前は世界の中央銀行が買いの主力だったが、最近はヘッジファンドなどが金の ETF を積極的に買っている。

ドルの下落、金利の低下、インフレ懸念など金買いの要因は目白押しだが、通貨、債券などの金融商品や世界の政治経済の先行き懸念がヘッジ手段としての金を輝かせている。急ピッチの上昇で戻しもあるだろうが、大きなリスクオフの局面が訪れない限りトレンドは変わりそうにない。

ところで今週は注目の米国の雇用統計が金曜日に発表される予定だった。だが連邦議会で予算審議が不調に終わったため、政府機関の一部は閉鎖される。それで労働統計局から発表予定の雇用統計も延期される可能性が高くなった。閉鎖により 75 万人の職員が一時帰休を余儀なくされる。

ただトランプ政権はこの機に乗じて職員の解雇を目論んでいると言う。従来の主張である政府機関のコスト削減の機会にする狙いだ。いずれにせよ閉鎖が長引けば雇用市場にはネガティブな影響が出る。その点では利下げの可能性に拍車をかける。

ちなみに金曜発表予定の 9 月の雇用統計は非農業部門雇用者数が 48 千人の増加予想だ。8 月の 22 千人からは増加だが、絶対数は小さい。それに増加は季節要因と見られる。その点では予想通りの数字が出ても FED の利下げ方向を変えるほどではない。

政府機関の閉鎖で 10 月 28、29 日の FOMC 前に雇用統計の数字が出ないと FOMC は金融政策判断上最も重要な数字の一つの情報なしで判断を迫られる。民間の労働統計や FED 内部の資料も参考にするだろうが、今一つ説得力には欠ける。その点からも利下げ方向を変える可能性は低い。

金融市場でも 10 月の FOMC での利下げ (0.25%) はほぼ確実と見ている。その次の 12 月の FOMC でも 0.25% の利下げの確率が高い。

最後に前、元FEDの議長や財務長官などが連名で最高裁に申立書を提出した。トランプ政権によるFEDの理事リサ・クックの解雇撤回の申し立てだ。グリーンズパン、バーナンキ、イエレン、ルービン、ポールソン、ガイトナーなどのレジェンドの名が連ね、FEDの独立性の維持を訴えた。ようやくこうした人々が声を上げた。トランプに怯え、だんまりを決め込んでいるのかと思っていたが、連名とは言え声を上げたのは良かった。もっともトランプやベッセントにとっては過去の人たちで何の痛痒もないかもしれないが。